

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度	令和9年度 目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を 記載、事業の場合 は◎、○、△、×を 選択)	令和5年度取組内容等(「重点事業」 は取組内容を記載、「事業」について は、○以外のものについて取組内容や 予定どおり実施できなかった理由等を 記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する)	担当課
目標 I 子どもの権利を保障し、子どものすこやかな成長を支援する										
取組の方向性(1)子どもの権利に関する理解促進										
主な取組①子どもの権利の普及啓発(計画冊子:P.64)										
重点事業	条例の普及啓発	子ども用、大人用のリーフレットや、子どもに分かりやすい動画、ポスター、チラシの作成など、様々な媒体や手法を用いて子どもや子どもに関わる大人への広報・啓発を行います。	子どもの権利に関する啓発事業の数	-	15事業 (5年間延べ)	6事業	条例を多くの人に知ってもらうため、大人用、子ども用のリーフレットを作成し、配布した。	(1)子ども向けの条例リーフレットについては、区立中学校の生徒の意見を聴いて作成した。 (2)子どもたちに分かりやすいよう、子ども向けの条例リーフレットは小学校1～3年生、4～6年生、中高生向けの三種類を作成し、配布した。 (3)今後、子どもに対し、条例の認知度や、子どもの権利が守られているかについての調査の実施を検討していく。	18歳以上の区民を対象とした意識調査では、条例の認知度等の調査を行っているため、子どもに対しても調査を行い、効果を確認することを検討する必要がある。	子ども・教育政策課
	「子どもの権利の日」事業	条例第8条で定める「中野区子ども権利の日(11月20日)」を中心とした期間に、区民参加のもと子どもの権利に関する広報・啓発事業を実施します。	「子どもの権利の日」事業の参加団体	-	7団体 (5年間延べ)	3団体	条例の内容の普及と促進、子どもにやさしいまちづくりをしていく上での区、大人、地域それぞれの役割などについて、区民等の理解と関心を深めるため、子どもの権利の日フォーラムなかのを開催し、「パネルディスカッション」や「造形ワークショップ」、「愛称・マスコットキャラクター作品展示」などを行った。	(1)子ども相談室愛称・マスコットキャラクターの発表は、選定ワークショップに参加した子どもたちと一緒に準備し、発表してもらった。 (2)区報やホームページのみの周知ではなく、作成したチラシを関係課窓口、児童館や図書館などに配布することで、子どもに情報が届くよう工夫した。 (3)粘土と絵具を使った「造形ワークショップ」では、アンケートにて「子どもが楽しそうにしていた」と多く回答いただけた。	翌年度以降は、子ども・若者・大人など、多世代交流できるイベントを行うことで、より様々な意見や気づきを得られるよう改善していく。	子ども・教育政策課
事業	児童虐待防止月間に合わせた普及啓発	児童虐待防止月間(11月)に合わせて集中的に子どもの権利に関する広報・啓発を行い、子どもの権利について考える機運の醸成を図ります。				○	-	(1)「子どもの権利の日」事業では、子どもたちが応募してくれた「子ども相談室愛称・マスコットキャラクター」の作品を展示した。 (2)児童虐待防止のため、区報やリーフレットでの周知のみではなく、中野駅前でオレンジリボンキャンペーンを行った。 (3)「子どもの権利の日」事業終了後のアンケートにて、「最初、子ども相談室愛称・マスコットキャラクターの募集の話を聞いたとき、やる意義がわからなかったが、イベントに参加してよかった、やる意義があるイベントだ」という感想をいただけた。	子ども相談室愛称・マスコットキャラクターの発表は、選定ワークショップに参加した子どもたちと一緒に準備し、発表してもらった。また、粘土と絵具を使った造形ワークショップには多くの子どもが参加できた。 引き続き、子どもが参加しやすく主体的に関われるような工夫を凝らしていく。	子ども・教育政策課
	国・都等と連携した普及啓発	国や都、他の区市町村等と連携し、子どもの権利に関する理解と関心を深めるためのイベントや啓発事業を実施します。				○	-	(1)今後、国や都、他の区市町村等と連携し取り組む事業において、可能な限り子どもの意見を取り入れていく予定である。 (2)子どもでもアクセスしやすいよう、人権啓発動画は法務局、東京都、中野区の公式YouTubeで公開した。 (3)今後、この事業の子どもに対する効果を図る方法を検討していく。	他の区市町村との連携が情報共有にとどまっているため、各自治体の子どもの意見を反映させながら、より深い連携事業を目指していく。	子ども・教育政策課
	子ども相談室の普及啓発	子どもにとって親しみやすい相談窓口となるよう、相談室に愛称を付けたり、マスコット・キャラクターとともに周知を行うなど、普及啓発を進めます。				◎	相談しやすい雰囲気づくりのため、愛称やマスコットキャラクターを募集し決定した。 また、子ども相談室の広報誌を、臨時号含め年5回発行した。	(1)子ども相談室の愛称やマスコットキャラクターを子どもたちから募集し、ワークショップで子どもたちに選定してもらった。 (2)子ども相談室の広報誌を、区立学校の学習用端末に電子で配信した。 (3)前年度と比較し、新規相談件数が増加するとともに、子どもからの相談数、全相談件数に対する子どもからの相談の割合も増加した。	子どもに対しより効果的な普及啓発を進めるため、子どもの意見、考えを取り入れた取組を検討していく必要がある。	子ども・教育政策課
	「子どもの権利」に関わる図書の充実	読書を通じて子どもの権利を学ぶ機会として、子どもの権利に関わるブックリストの作成や、図書館と連携した企画展示等を行います。				○	-	(1)児童向け企画事業実施時にアンケートを行い、好きな本を選んでもらい、新しい図書の選書時の参考とした。 (2)11月中旬から12月下旬にかけて、子どもの権利写真展を行ったほか、常設の展示コーナーを設けて、子どもの権利について周知した。 (3)子どもにアンケートで好きな本を選んでもらい、図書館の選書基準と合致したものについて、購入し、子どもたちに貸出を行った。	-	子ども・教育政策課
	「子どもの権利」に関わる学校での取組	子どもの権利について、児童・生徒が知る機会を設けるとともに、自分の意見や考え、思いを表明する取組を充実します。				○	-	(1)各小・中学校において学級活動や生徒会活動、学校行事等において、児童・生徒の意見や考え、思いを安心して表明できる場をより増やすための取組を行った。 (2)11月20日の「中野区子どもの権利の日」をきっかけとするなど、教育活動の様々な場面において、子どもの権利について知る機会を設けた。 (3)子どもたちの達成感、成就感、自己肯定感、他者とのつながり等を高めることにつながった。	翌年度以降は予算化し、子どもの意見を反映させた教育活動がより推進されるようにする。	指導室

主な取組②子どもの権利に関する学習機会の充実(計画冊子:P.66)											
重点事業	子どもの権利に関する研修・講座	区の職員や学校の教職員、施設職員等の子どもに関わる専門職、子ども支援・子育て支援団体等に関わる大人に対して、子どもの権利に関する研修や講座を実施します。	研修・講座の実施回数	-	30回 (5年間延べ)	9回	区立学校の校長、副校長、教務主任や、児童館、学童クラブ、キッズプラザの職員、その他区の職員や育成活動団体に対し、子どもの権利に関する研修や講座を実施した。	(1)子どもが大人に理解してもらいたい、知ってもらいたいことなど、子どもからの意見も取り入れながら、研修、講座の内容を検討していく予定である。 (2)この事業は大人を対象としたものである。 (3)子どもと日々密接に関わる施設の職員に研修できたことで、施設運営に子どもの権利の視点を意識するなど、一定の効果があったのではと考える。	まち全体で子どもの成長を支え、子どもの権利を保障していくためにも、区民を対象とした研修や講座も充実させ、子どもの権利に関する理解促進を図っていく必要がある。	子ども・教育政策課	
			研修・講座の参加人数	-	1,000人 (5年間延べ)	459人	同上	(1)同上 (2)同上 (3)同上	同上	子ども・教育政策課	
事業	「子どもの権利」に関する学習機会の充実	子どもの居場所等において、子ども向けの出前授業や学習プログラムを実施します。					○	-	(1)過去、児童館と連携し実施してきた事業での、参加した児童の意見や反応を考慮し、実施内容を検討した。 (2)実施児童館の協力を得て、子ども向けの児童館だよりで周知してもらった。 (3)訪問時に来館している児童に声をかけ、参加を促し、子どもの権利に興味がないと感じられる子どもに対しても、機会を与えることができた。	より多くの子どもに対し学習機会を提供していけるよう、学校、学童クラブ、図書館など、他の子どもの居場所でも実施できるよう、検討していく。	子ども・教育政策課
	「子どもの権利」に関わる学校での取組(再掲)	子どもの権利について、児童・生徒が知る機会を設けるとともに、自分の意見や考え、思いを表明する取組を充実します。					○	-	(1)各小・中学校において学級活動や生徒会活動、学校行事等において、児童・生徒の意見や考え、思いを安心して表明できる場をより増やすための取組を行った。 (2)11月20日の「中野区子どもの権利の日」をきっかけとするなど、教育活動の様々な場面において、子どもの権利について知る機会を設けた。 (3)子どもたちの達成感、成就感、自己肯定感、他者とのつながり等を高めることにつながった。	翌年度以降は予算化し、子どもの意見を反映させた教育活動がより推進されるようにする。	指導室
	人権教育、道徳教育	教育活動全体を通して生命を尊重し、心身ともに健康に生活する態度を育むために、人権教育・道徳教育の充実を図ります。					○	-	(1)日常の授業において、一人ひとりが安心して考えたり、発言したりできるように、各校の教員が配慮している。 (2)学校の様々な教育活動を通して、人権教育や道徳教育の大切さに触れながら指導している。 (3)一人ひとりの児童・生徒が発達段階に応じ、人権の意義・内容や重要性について理解し、「自分の大切さとともに、他の人の大切さを認めること」ができるようになっている。	児童・生徒の実際の行動につながるようにすることが必要である。	指導室
	「子どもの権利」に関わる図書の充実(再掲)	読書を通じて子どもの権利を学ぶ機会として、子どもの権利に関わるブックリストの作成や、図書館と連携した企画展示等を行います。					○	-	(1)児童向け企画事業実施時にアンケートを行い、好きな本を選んでもらい、新しい図書の選書時の参考とした。 (2)11月中旬から12月下旬にかけて、子どもの権利写真展を行ったほか、常設の展示コーナーを設けて、子どもの権利について周知した。 (3)子どもにアンケートで好きな本を選んでもらい、図書館の選書基準と合致したものについて、購入し、子どもたちに貸出を行った。	-	子ども・教育政策課
	「子どもの権利」に関する保護者向け講座の実施	妊娠・出産・子育て期の様々な機会を捉え、保育施設や学校等と連携を図りながら、子どもの権利に関する保護者向けの講座を実施します。					×	×	(1)今後、子どもからの意見も取り入れながら、講座の内容を検討していく予定である。 (2)この事業は大人を対象としたものである。 (3)効果の計り方も含め、事業の内容を検討していく。	実施を検討するにあたり、保育施設等と連携し、子どもの意見や考えを上手に聴いていく必要がある。	子ども・教育政策課

取組の方向性(2)子どもの意見表明・参加の促進										
主な取組①子どもの意見表明・参加の仕組みづくり(計画冊子:P.68)										
重点事業	区政運営における子どもの参加の推進	区政運営において、対面、アンケート、オンラインなど幅広い方法を活用して子どもの意見を聴取します。聴取にあたり、子どもの意見聴取の機会の設定の仕方や聴取の方法などをまとめた子ども参加に関する実践的な手引きを作成します。	区の計画や方針の策定、施設整備等の過程における子どもの意見聴取の実施回数	-	30回 (5年間延べ)	7回	区の基本計画(実施計画)、児童館運営や整備に関する計画、地域福祉計画などの区の計画策定において子どもからの意見を聴取。また、常設プレーパーク設置に向けたオープンハウス開催や中高生向け施設整備検討のためのアンケート、公園再整備における子どもへの意見聴取や西武新宿線沿線まちづくりにおける出前授業などを実施。	(1)児童館運営・整備推進計画において、「おもちゃやマンガを充実してほしい」「開館時間を長くしてほしい」「自由に飲食したい」など、子ども当事者の意見を計画に反映した。(子どもの意見を踏まえ、計画素案から6項目を修正) (2)子ども向けにふりがなを付したチラシを作成し、学習用端末に意見交換会の情報を発信する等、子ども目線での情報発信を実施。また、実施場所を児童館、学校での出前授業、公園でのオープンハウス形式などと設定し、普段子どもがいる場所で意見聴取を行うことで、より子どもが参加しやすくなる工夫を行った。 (3)子ども自身が利用する施設や子どもが関連する行政計画について、子どもの意見を聴取し、反映しつつ子どもへのフィードバックを行った。今後、児童館の運営のモデル事業や施設整備が進む中で、子どもへの満足度などをアンケート調査する予定である。	各所管において、子ども参加の取組を推進していく必要がある。令和6年3月に策定した、「子どもの意見表明・参加に関する手引き」を活用し、より庁内に子ども参加の風土を根付かせていく必要上がる。	子ども・教育政策課各課
事業	子どもと子育て家庭の実態調査	子育て家庭の保護者及び子どもに対してアンケート調査を行い、子育て家庭の生活実態を把握・分析します。				×	(令和6年度に調査実施予定)	(1)- (2)- (3)-	-	子ども・教育政策課
	子どもの生活実態調査	東京都立大学が実施する区内の高校2年生年齢の子どもと保護者を対象とした調査に協力し、その生活実態を把握するとともに、必要な支援を検討します。				◎	東京都立大学が実施した令和4年度子どもの生活実態調査の結果をもとに、令和5年度に詳細分析(中野区分)を実施。	(1)高校2年生年齢の子ども本人とその保護者を対象とした調査である。 (2)紙媒体のみでなく、Web調査票を併用することで、子どもからの回答のしやすさ(アクセシビリティ)を向上した。 (3)詳細分析の結果を踏まえて、経済的な困難を抱える家庭に対し、多額の費用がかかる高等学校等への入学準備について支援金を支給することで、進学に対する経済的な負担や不安を軽減し、子どもと子育て家庭の希望に応じた進学の支援を図るため、高校入学支援金の支給を令和6年度より新たに開始する。(子育て支援課)	-	子ども・教育政策課
	児童・生徒への選挙啓発	区立小・中学校へのリーフレットの配布や学校での模擬選挙の実施などにより、児童・生徒に対して選挙に関する理解促進を図り、主権者教育を推進します。				○	-	(1)児童・生徒が参加しやすいテーマをとりあげるなど模擬選挙の授業内容を工夫した (2)「選挙だより」の内容や表現を工夫し、学校を通して全児童・生徒に配布した (3)政治や選挙の仕組みを理解し、自分の課題としてとらえ、課題解決に向けて行動できることを学ぶ機会となった	模擬選挙実施校を増やす	選挙管理委員会事務局
	子ども向けの情報発信	子どもに関する情報について、子ども向けの掲示物を作成したり、区のホームページで分かりやすく発信したりするなど、区政運営において子ども向けの情報提供・情報発信を行い、子ども参加を促進します。				△	・児童館運営・整備推進計画の策定過程において、意見交換会で聴取した子どもの声に対するフィードバックとして、子ども向けの資料を作成し、区内施設で掲示を行った。 ・子ども相談室(ボカコロ)の紹介動画を作成しHPに掲載する等、子どもも含めた情報発信を実施。	(1)児童館運営・整備推進計画の策定過程において、意見交換会で聴取した子どもの声に対するフィードバックとして、子ども向けの資料を作成し、区内施設で掲示を行った。資料にはふりがなを付し、平易な言葉を用いるなど工夫をした。 (2)子ども相談室(ボカコロ)の紹介動画を作成し区HPに掲載する等、子どもも含めた情報発信を実施。区HPや紹介動画には、ふりがなを付し、平易な言葉を用いるなど工夫をした。 (3)今後、児童館の運営のモデル事業や施設整備が進む中で、子どもへの満足度などをアンケート調査する予定。また、子ども相談室(ボカコロ)については前年度と比べて子ども自身による相談件数が増加した。	子ども参加を促進するための情報発信としては、まだ実績が少ないと認識している。今後、子ども自身がワークショップ等を自分の好みから選べるような紹介ページを作成する等、より区政運営への子ども参加を促進する取組を検討していく。	子ども・教育政策課

主な取組②子どもの意見表明・参加の機会の確保(計画冊子:P.69)											
重点事業	ハイティーン会議(子ども会議)の開催	若者の自主的・自発的な活動や地域参加など、具体的な取組につなげ、若者ならではの視点を区政や地域に生かすことを目的に、中高生年代を対象にハイティーン会議を実施します。また、条例第14条に基づく「子ども会議」として、子どもに関する区の計画等について、区がハイティーン会議に参加する子どもに意見を求めます。	ハイティーン会議の参加者数	-	150人(5年間延べ)	22	8月～12月までの期間で計5回実施した。報告会では区長や教育長、地域団体等の前でチャレンジした内容と区に対する意見を表明した。	(1)ハイティーン会議で意見表明された内容の一部を令和6年度事業へ反映した。(中高生の居場所事業の試行) (2)区立小中学生に対しては、1人1台貸与されている端末への配信を行ったほか、その他の区内学校や児童館、図書館等には紙媒体で配布した。 (3)中高生自身が意見表明した取組内容が区政へ反映されることにより、充実感を得たことに加えさらなる意欲醸成につながった。	意見表明並びに提言された内容をどのようにして区政へ反映させるか、部を超えて協力・検討する必要がある。	育成活動推進課 子ども・教育政策課	
			ハイティーン会議におけるチャレンジ件数	-	50件(5年間延べ)	6	同上	(1)同上 (2)同上 (3)同上	同上	育成活動推進課 子ども・教育政策課	
			区が子ども会議に意見を求めた件数	-	20件(5年間延べ)	4	同上	(1)同上 (2)同上 (3)同上	同上	子ども・教育政策課 育成活動推進課	
事業	「子どもの権利」に関わる学校での取組(再掲)	子どもの権利について、児童・生徒が知る機会を設けるとともに、自分の意見や考え、思いを表明する取組を充実します。					○	-	(1)各小・中学校において学級活動や生徒会活動、学校行事等において、児童・生徒の意見や考え、思いを安心して表明できる場をより増やすための取組を行った。 (2)11月20日の「中野区子どもの権利の日」をきっかけとするなど、教育活動の様々な場面において、子どもの権利について知る機会を設けた。 (3)子どもたちの達成感、成就感、自己肯定感、他者とのつながり等を高めることにつながった。	翌年度以降は予算化し、子どもの意見を反映させた教育活動がより推進されるようにする。	指導室
	中高生年代向け施設の整備	若者の活動・交流の拠点として、中高生年代向け施設を整備します。整備にあたっては、中高生年代の意見を聴きながら進めます。					○	-	(1)ハイティーン会議で中高生年代の意見を取りまとめたほか、中野区児童館運営・整備推進計画の策定にあたっては、若宮児童館でワークショップの実施をした。 (2)上記で実施したワークショップでは、関係児童等に身近な若宮児童館を会場とした。 (3)中高生年代の意見について、一定の意見を把握することができた。	今後、中高生機能強化型児童館として整備する若宮児童館の基本構想を取りまとめていくにあたり、より具体的な意見を把握するため、児童等へのアンケートやワークショップを実施していく。	育成活動推進課
	社会的養護のもとでの子どもの権利擁護の推進	第三者の関与等により一時保護、里親委託、施設措置等のもとにある子どもの声(意見・意向等)を聴取し、処遇等に関し子どもの声を尊重する仕組みを作ります。					○	-	(1)協定団体による一時保護所や里親家庭への訪問を行い、子どもからの意見を聞き取り、関係者へ伝え、子どもの希望を叶える取り組みを行った。 (2)対象児童に子どもの権利ノートを手渡し、その内容等について児童福祉課職員が丁寧に説明を行った。 (3)子ども達がいつでも意見を言える環境を整えたことによって、意見表明しやすくなり、子ども達の意見を支援につなげることができた。	令和5年度は協定事業であったが、令和6年度から事業を拡大し、委託事業として契約を行う。 令和5年度には実施しなかった児童福祉施設等へ訪問し、子どもの声を聞いていく。	児童福祉課 子ども・教育政策課
	区民と区長のタウンミーティング	区政への区民参加を目的として、区民から区長が幅広く意見を伺い、対話する場として実施します。小・中学校において、児童・生徒を対象とした対話による意見交換も行います。					○	-	(1)区立小中学校や私立学校を訪問し、在学する子どもたちから、区政に対する様々な提案や意見を聴くことができた。 (2)今後、子ども向けのタウンミーティングの開催検討にあたっては、広報の工夫をしていく。 (3)今後、子どもたちの提案や意見がどのように区政に反映されたか、子どもに分かりやすい形でのフィードバックを行っていく。	子どもに対し、より率直な思いや意見を聴取するため、学校以外の場において、子ども向けのタウンミーティングの開催を検討する。	広聴・広報課
	施設運営における子どもの参加の推進	子どもが日常的に利用する児童館、キッズ・プラザ、学童クラブなどの子ども施設において、運営に関して子どもが様々な方法で意見を出せる機会を作ります。					○	-	(1)児童館、キッズ・プラザ、学童クラブなどの子ども施設において、遊びのルールなどを決める際は子どもの声を聴き、意見を取り入れるようにしている。 (2)核施設ごとに、子どもにもわかりやすいおたよりを作成し、イベントや行事の内容を周知している。 (3)子ども施設において子どもが遊びのルールなどに関して意見を出す機会を設けることで、子どもの思いを尊重した運営ができている。	子ども会議の実施方法や普段子どもと接する中での子どもの声の聴き方等について、研修などを通じて職員が正しい知識を身に付け、実践できるようにする必要がある。	育成活動推進課 子ども・教育政策課

取組の方向性(3)子どもの居場所づくり、学び・遊び・体験の支援												
主な取組①安心して過ごせる居場所づくり(計画冊子:P.71)												
重点事業	児童館の運営	乳幼児から18歳までの子どもの居場所や交流等の機会を提供します。また、地域の見守りや子育て関連団体のネットワーク支援を行います。	児童館1館あたりの年間利用者数(延べ)	19,438人 (令和3年度)	24,000人	22,022人	子どもと子育て家庭を取り巻く福祉的課題や多様なニーズへの対応を図り、児童館の機能強化を進めるとともに経過鵜的な更新を実現するため、保護者や子どもの声を聴きながら「中野区児童館運営・整備推進計画」を策定した。	(1)遊びのルールなどを決める際は、子ども会議を開催するなど、子どもの声を聴き反映するようにしている。 (2)児童館での遊びや過ごし方については、児童館のおたよりなどを通じてわかりやすく発信している。 (3)児童館を運営することで、子どもや乳幼児保護者にとって安心して過ごせる居場所が提供できている。	今後、開館日、開館時間の拡充のほか運営ルールを見直しなどを行い、児童館の機能強化を図る。その上で基幹型、乳幼児機能強化型、中高生機能強化型児童館の3類型に移行し、それぞれの特徴を持たせた児童館運営を行っていく。	育成活動推進課		
	キッズ・プラザ整備・運営	小学校の施設を活用して居場所・遊び場を展開します。小学校の校舎改築等に併せて整備を進めます。	キッズ・プラザの年間利用者数(延べ)	277,612人 (令和3年度)	408,000人	370,250人	13箇所で開催キッズ・プラザの運営を行ったほか、令和6年4月にキッズ・プラザ鷺の杜を開設するための準備を進めた。	(1)子どもたちが楽しくすごせるよう、子どもの声を聴きながら遊びや行事内容を工夫している。 (2)キッズ・プラザで行うイベントや行事などについて、おたよりなどを通じてわかりやすく情報発信している。 (3)各小学校にキッズ・プラザを設置することで、子どもたちが放課後を安心して楽しく過ごすことができている。	キッズ・プラザの利用者が年々増加する中で、1年生から6年生のすべての子どもたちが楽しく安心・安全に過ごせるよう工夫していく必要がある。	育成活動推進課		
			「キッズ・プラザは楽しい遊びや行事がある」と思う児童の割合【出典】利用者アンケート	85.9% (令和4年度)	90.00%	83.0%	同上	(1)同上 (2)同上 (3)同上	同上	育成活動推進課		
	中高生年代向け施設の整備(再掲)	若者の活動・交流の拠点として、中高生年代向け施設を整備します。整備にあたっては、中高生年代の意見を聴きながら進めます。				○	-	(1)ハイティーン会議で中高生年代の意見を取りまとめたほか、中野区児童館運営・整備推進計画の策定にあたっては、若宮児童館でワークショップの実施をした。 (2)上記で実施したワークショップでは、関係児童等に身近な若宮児童館を会場とした。 (3)中高生年代の意見について、一定の意見を把握することができた。	今後、中高生機能強化型児童館として整備する若宮児童館の基本構想を取りまとめていくにあたり、より具体的な意見を把握するため、児童等へのアンケートやワークショップを実施していく。	育成活動推進課		
	学童クラブ整備・運営	保護者の就労等により、放課後、適切な保護を受けられない児童を対象に、遊びや生活の場を提供します。				○	-	(1)子どもたちが楽しくすごせるよう、子どもの声を聴きながら遊びや活動内容を工夫している。 (2)学童クラブで行うイベントや行事などについて、おたよりなどを通じてわかりやすく情報発信している。 (3)子どもたちが安心・安全に放課後を過ごすことができている。	学童クラブの入所申込数が増加傾向にあることから、区内の一部地域で待機児童が発生している。待機児童の解消を図り、放課後、子どもが安全・安心に過ごせる環境を整備していく必要がある。	育成活動推進課		
	子育てひろば整備・運営	乳幼児親子同士の交流を進め、子育てについての相談や情報提供を行います。				○	-	(1)各子育てひろばにおいて、乳幼児親子からの要望を取り入れながらイベントなどを実施している。 (2)ホームページ等での広報のほか、委託事業者の運営する子育てひろばについてはSNSの活用などにより乳幼児親子に対する周知を行っている。 (3)子育てひろばにおいて気軽に交流し、子育てに関する相談等ができることで、保護者の不安感を解消し、乳幼児親子が安心して過ごすことができている。	乳幼児機能強化型児童館を委託化する中で、さらに乳幼児親子向け事業やイベントの充実を図る。基幹型児童館においても子育てに関する相談機能の充実や委託による子育てひろばとの連携を強化していく必要がある。	育成活動推進課		
	ふらっとサンデー(乳幼児親子日曜開放事業)	一部の児童館において、乳幼児親子を対象として児童館の一部を開放し、親子の遊びや保護者同士の交流の場を提供します。				○	-	(1)乳幼児親子からの日曜日に居場所や遊び場がほしいという声を受け、事業を実施している。 (2)ホームページでの広報や児童館にチラシを設置することなどにより乳幼児親子に対する周知をおこなっている。 (3)児童館が休館である日曜日についても、親子が楽しく遊べる場所の提供ができている。	今後、児童館を3類型に移行するとともに、乳幼児機能強化型児童館を委託化する中で、乳幼児親子向けの事業や居場所について検討していく必要がある。	育成活動推進課		
	放課後子ども教室推進事業	地域の様々な大人が参画し、学校施設や公共施設を活用して、放課後や休日に子どもたちの安全・安心な活動の拠点や居場所を提供します。				○	-	(1)プレーパーク事業等では、子どもたちがやりたいことを主眼にプログラムを組んでいる。 (2)チラシは子どもが手に取りやすい学校や児童館に配布している。 (3)子どもたちがやりたいことを複数の選択肢から選ぶことができている。	外国をルーツとする子どもの参加が増加傾向にあり、多様なプログラムを検討するため地域で活動する団体とさらに連携を図っていく必要がある。	育成活動推進課		

事業	放課後の子どもの安全な居場所の確保	キッズ・プラザ未整備の小学校において、放課後の子どもの安全な居場所を確保するため、小学校の敷地内に児童が利用できる暫定的な居場所・遊び場の確保を検討します。	◎	北原児童館がキッズ・プラザ未整備である北原小学校と連携し、小学校の校庭や体育館を利用して子どもたちに放課後の居場所・遊び場事業(北原ランド)を実施した。	(1)北原ランドにおいては、職員が子どもの声を聴きながら遊びの内容や過ごし方を決めるなど、子どもたちの意見を取り入れた運営を行っている。	キッズ・プラザが整備されるまでに年数を要する学校について、北原児童館と同様の事業を実施するなど、子どもの放課後の居場所・遊び場について検討していく必要がある。	育成活動推進課
	施設運営における子どもの参加の推進(再掲)	子どもが日常的に利用する児童館、キッズ・プラザ、学童クラブなどの子ども施設において、運営に関して子どもが様々な方法で意見を出せる機会を作ります。		○	(2)事業の実施について、児童館のおたよりやホームページ、保護者あての通知などにより周知している。		
	子ども食堂への支援	子ども食堂を運営する団体に対し、その運営に係る経費を助成します。また、区民等からの寄付物品の提供や運営に係る相談など、地域における子ども食堂の運営を総合的に支援します。			(3)キッズ・プラザがない学校において、子どもたちが安心・安全に放課後を過ごすことができている。		
	学習支援団体への支援	子どもの学びを支援するために地域で活動する団体のニーズを把握し、広報などを含め、必要な支援を行います。		○	(1)児童館、キッズ・プラザ、学童クラブなどの子ども施設において、遊びのルールなどを決める際は子どもの声を聴き、意見を取り入れるようにしている。	子ども会議の実施方法や普段子どもと接する中での子どもの声の聴き方等について、研修などを通じて職員が正しい知識を身に付け、実践できるようにする必要がある。	育成活動推進課 子ども・教育政策課
	プレーパーク活動支援事業	地域団体等が、各地区の特色・資源等を生かした地域に根ざしたプレーパーク活動を安全かつ安定的に実施できるよう、活動を担う人材の養成への支援及び普及啓発のための取組を行います。			(2)核施設ごとに、子どもにもわかりやすいおたよりを作成し、イベントや行事の内容を周知している。		
	遊び場開放事業	小学校の校庭について、平日は当該校児童を対象に、学校休業日は当該校児童及び中学生以下の地域の方を対象に、年間を通して遊び場として開放します。			(3)子ども施設において子どもが遊びのルールなどに関して意見を出す機会を設けることで、子どもの思いを尊重した運営ができている。		
	学校開放事業	区立小中学校の校庭や体育館を、区民がスポーツ活動で利用できるよう開放することで、子どもたちが安心してスポーツできる場所を確保します。		△	(1)-	学習支援団体は年々新規開設数が増加傾向にある。また、その実施主体も法人から任意団体と様々であるため、一層その把握と普及に努めるとともに、必要な支援の検討を進める。	子育て支援課
	公園再整備	時代やニーズの変化に対応し、あらゆる世代のだれもが利用しやすい魅力的な公園を整備します。整備にあたっては、子どもの意見を取り入れた幼児用トイレや幼児用遊具の検討を行います。			(2)各食堂にアクセスしやすいよう、区役所の窓口などにおけるチラシの配布を行った。		
					(3)子ども食堂がない小学校区の数を減少させ、子どもにとってより身近な場所における食のセーフティネットを充実させることができた。		
			○	「こどもほっとネットinなかの」の情報交換会への参加や、個別団体への訪問により団体からの意見聴取を行った。	(1)-	令和7年度に予定している常設プレーパーク開設を見据えた普及啓発・担い手養成が必要である。	育成活動推進課
					(2)-		
					(3)-		
			○	-	(1)子どもがやりたい遊びを実現できる事業となるよう、普及啓発講演会や担い手の養成を通じて、地域団体の活動を支援した。	学校休業日の実施は当該校以外の児童および幼児・中学生も利用するため、より安全にかつ幅広いニーズに対応できるよう、子どもたちの意見をくみ取りながら利用方法などを考えていく必要がある	学務課
					(2)チラシを配架するほか、区HPで周知を行った。保護者だけでなく子どもにプレーパークの存在を知ってもらうために、保育園等へポスター掲示を依頼した。		
					(3)子どもがやりたい遊びをでき、子どもにとってより良い居場所・遊び場になるよう、普及啓発や担い手養成を通じたプレーパーク活動の支援を行った。既存団体の課題解決のための相談会を実施したことにより、間接的に子どもの遊びの充実につながった。		
			○	-	(1)学校開放運営協議会を設置している実施校と協力し、学校を通じて子どもたちの意見を反映できるよう検討している。	子どもが求めていること、考えていることを把握し、それをどう学校開放事業に反映させていくかが今後の課題である。	スポーツ振興課
					(2)区立小学校は全児童にお知らせを配布して周知を図った。また、区HPに掲載し広く周知している		
					(3)保護者の同意があれば、帰宅しなくても遊び場開放を利用できるようにし、利便性向上に努めている		
			○	-	(1)頂いた子どもに関する意見を取り入れ、プールに台を入れ子どもが利用しやすいようにした。	子どもをはじめとしたあらゆる世代の意見募集を行い、時代やニーズの変化に対応し、だれもが利用しやすい魅力的な公園の整備を進めていく。	公園課
					(2)ホームページとチラシによる周知を行っているが、プールについては、子どもがよりアクセスしやすいX(旧Twitter)やたままぶなかなのなどによる情報発信の活用も検討していく。		
					(3)区立小学校の校庭開放については、利用を区内在住または在学の小学生10人以上で構成された団体としており、小学生の日常的なスポーツ活動の機会となっている。		
			○	-	(1)ホームページや現地での意見募集に加え、近隣の小学校・幼稚園・保育園に周知、アンケートを実施した。		
					(2)ホームページのみでなくチラシを近隣小学校等に配布して再整備の検討状況の周知を行った。子供たちに分かりやすいようにアンケートや資料にはルビを付した。		
					(3)近隣小学校での出張授業で自分たちの造りたい公園を話し合ったことにより、区の再整備計画に興味を持ってもらえた。再整備公園のワークショップに小学生の参加があった。		

	常設プレーパーク 設置に向けた検討	子どもの好奇心を大切にし、自由にやりたいことができる遊び場を充実するため、常設プレーパークの設置について検討します。					○	-	(1)子どもや公園利用者の意見を取り入れるため、常設プレーパークの設置予定場所である江古田の森公園にて2回のオープンハウス形式説明会を実施。延べ167件の意見のうち、子どもや乳幼児親子が約30件と、多くの意見を聴取することができた。当事者の意見も踏まえ、令和6年度にプレーパークの試行事業を実施していく。	常設プレーパークを運営するためには、区内で活動している既存プレーパーク活動団体とのさらなる連携が必要となる。	育成活動推進課 子ども・教育政策課 企画課
		(2)オープンハウスにおいてはシールアンケートを実施、また子どもにもわかりやすいような資料を作成し、子どもの目線に立って説明会を実施。またオープンハウス形式説明会のほか、Webアンケートを実施(161件の回答)。オープンハウスやWebアンケートの周知にあたっては、チラシを作成し、広報を行った。Webアンケートについては大人用だけでなく、子ども用の設問を作成した。									
	地域施設の有効活用	区民活動センター等を子育て支援団体などの地域団体が有効活用できるよう、予約方法の見直しや集会室の空き状況の可視化などにより、利便性の向上を図ります。	○	-	(3)令和6年度に試行実施を経て、子どもや利用者の意見を聴取し、令和7年度の常設プレーパークの内容に反映していく予定である。						
主な取組②学習機会の充実(計画冊子:P.74)											
重点事業	学習支援事業	生活困窮世帯の小学6年生から中学3年生を対象に学習支援を行います。小学生は学習の方法を身につけ、学習習慣の定着を図るとともに、中学生は受験対策も含めた学習指導により、高校への進学を目指します。 なお、対象については、小学4年生まで段階的に拡充していきます。	学習習慣の定着や学力の向上等の効果を感じた参加者の割合	小学生:64.3% 中学生:83.8% (令和3年度)	小学生:70.0% 中学生:89.0%	小学生:91.7% 中学生:88.8%	対象学年を小学5年生まで拡大し、小学生は週1回、中学生は希望に応じて週1回または2回の集合型個別指導を実施した。また中学3年生の生徒については、進路相談として、高校入試制度や受験対策等について説明するとともに、志望校への進学に必要な学習計画の提案を行った。	(1)指導を行うにあたり、子どもが自由に教材を持ち込めるよう対応している。 (2)子どもが親しみやすいデザインの募集チラシを作成するなど、子どもの視点に立った情報発信を行った。 (3)学習習慣の定着や学力の向上等の効果を感じた参加者の割合が増加している。	参加者が効果を感じる割合が上がっているが、申し込み後の参加辞退となる家庭も存在する。継続的に参加するためのサポート体制を強化する必要がある。	子育て支援課	
事業	学習スペースの提供	子どもの自主的・自発的な学習を支援するため、区有施設において、子ども専用の学習スペースや子どもが利用できる多様な勉強場所を提供します。					○	-	(1)小中高校生が自由に使える区内学習スペースを周知した。 (2)常時区ホームページに学習スペース一覧を掲載している他、利用が増加する夏休み期間は各学校へのチラシ配布を行った。 (3)児童・生徒が気軽に利用できる環境を整えることができた。	日によっては利用者がいない場所もあることから、学習支援事業での周知なども行い、さらなる利用者増加を目指す。	子育て支援課
	学習支援団体への支援(再掲)	子どもの学びを支援するために地域で活動する団体のニーズを把握し、広報などを含め、必要な支援を行います。					△	「こどもほっとネットinなかの」の情報交換会への参加や、個別団体への訪問により団体からの意見聴取を行った。	(1)- (2)- (3)-	学習支援団体は年々新規開設数が増加傾向にある。また、その実施主体も法人から任意団体と様々であるため、一層その把握と普及に努めるとともに、必要な支援の検討を進める。	子育て支援課
	子どもの読書環境の充実	区立図書館、学校図書館の充実を図るとともに、相互に連携し、子どもの読書活動の推進を行います。					○	-	(1)参加型事業が増加してお入り、今後選書への意見の取入れを拡大していきたい。 (2)X(旧Twitter)への投稿の増加、図書館外での事業実施等の情報提供に努めている。 (3)13歳未満登録率_前年比8%増、同貸出冊数2.5%増	・中高生による選書への参加の促進 ・図書館活性化プロジェクトの実施	子ども・教育政策課 指導室
	補充学習教室	任期付短時間勤務教員等を各小・中学校に配置し、放課後や夏期休業中に学習教室を実施し、一人ひとりの個性に応じたきめ細やかな教育を推進します。					○	-	(1)習熟度別少人数指導及び放課後学習教室等による一人ひとりの学習状況に応じた教育を展開することができた。 (2)日常的な学習や放課後学習教室等において、児童・生徒の実態に応じて任期付短時間勤務教員を活用している。 (3)児童・生徒は、自己の課題に応じて学習を進めることができた。	一人ひとりの個性に応じたきめ細やかな教育を継続して行っていく。	指導室

	学童クラブICT環境整備	子どもの学習環境を充実するため、学童クラブ室にインターネット環境を整備します。		○	-	(1)子どもたちが学童クラブでも学習できる環境整備を進める。 (2)学童クラブ室においてタブレットが利用できることを子どもたちに周知している。 (3)今後、整備される小学校新校舎のキッズプラザにおいても、インターネット環境を整備していく。	今後、整備される小学校新校舎のキッズプラザにおいても、インターネット環境を整備していく。	育成活動推進課
	ICT教育の推進	区立小・中学校におけるICT環境を整備し、ICTを活用した学習を推進します。		○	区立学校に対する専門的な支援体制として、GIGA支援員に加え、ICTスタッフを導入した。	(1)児童生徒に貸与されている端末について、学校内のすべての教室からネットワーク環境に接続することができる。 (2)児童生徒に貸与されている端末について、利用操作時の不明点や機器の不具合があれば、教員に伝え、対応してもらえる環境がある。 (3)ICTスタッフ導入による教員のICT機器の操作方法取得に要する時間の削減により、学校内でのICT機器の活用が進むものと認識している。	機器のリブレースや機器の増加により、今後も様々な利用方法が考えられる。引き続きICT環境の充実を図っていく。	指導室 学務課
	教育支援室運営	学校や保護者と連携しながら長期欠席の児童・生徒に対して学習指導や教育相談等を行います。また、外国人児童・生徒等に対して学習指導や編入前支援等を行い、日本の学校に安心して通えるよう支援を行います。		○	-	(1)教育支援室では、子どもの意見を取り入れながら、バーチャルラーニングプラットフォームの運用・活用を進めたり、一人ひとりの興味関心に合わせて学習活動を選べるように、様々な場を提供した。また、区内の児童・生徒が通いやすいよう北部、中部、南部に分室も設置した。 (2)教育委員会主催で不登校の児童・生徒の保護者会を実施し、支援先の情報を提供した。 (3)中学校3年生の生徒については、ほぼ全員が適切な進学先に進学することができた。	不登校児童・生徒の状況を分析し、一人ひとりのニーズに合った多様な学習の場を設定し、選択できるようにする。	指導室

主な取組③遊び・体験の機会の充実(計画冊子:P.76)										
重点事業	プレーパーク活動支援事業(再掲)	地域団体等が、各地区の特色・資源等を生かした地域に根ざしたプレーパーク活動を安全かつ安定的に実施できるよう、活動を担う人材の養成への支援及び普及啓発のための取組を行います。	プレーパーク活動団体数	5団体 (令和4年度)	8団体	5団体	プレーパークに携わったことがない子育て世代をターゲットにした普及啓発講演会を2回、既存団体の課題解決のための講演会を1回実施した。 また、プレーパークの担い手育成のための実践研修受講料を補助した。	(1)子どもがやりたい遊びを実現できる事業となるよう、普及啓発講演会や担い手の養成を通じて、地域団体の活動を支援した。 (2)チラシを配架するほか、区HPで周知を行った。保護者だけでなく子どもにプレーパークの存在を知ってもらうために、保育園等へポスター掲示を依頼した。 (3)子どもがやりたい遊びをでき、子どもにとってより良い居場所・遊び場になるよう、普及啓発や担い手養成を通じたプレーパーク活動の支援を行った。既存団体の課題解決のための相談会を実施したことにより、間接的に子どもの遊びの充実につながった。	令和7年度に予定している常設プレーパーク開設を見据えた普及啓発・担い手養成が必要である。	育成活動推進課
事業	ブックスタート事業	区内在住の赤ちゃんを対象に、絵本2冊が入ったブックスタート・バックをプレゼントし、絵本を開く新しい「体験」を赤ちゃんに提供します。				○	-	(1)- (2)3・4か月健診通知に事業案内を同封(保護者への情報発信は原則100%) (3)絵本を通しての乳児と保護者のふれあいの担保及び将来の読書活動への出発点の確保。	・交付率の向上(67%→70%) ・ブックセカンド事業(3歳～6歳)の検討	子ども・教育政策課
	区の体験型事業への優先枠の設定	区が主催する事業を中心に生活が困難な状態にある子どもや子育て家庭の優先参加枠を設けます。				△	優先枠の設定可能な事業の検討とともに、次年度以降における既存事業内での体験事業の充実に向けた検討を進めた。	優先枠設定の考え方を整理し、既存事業への優先枠設定による影響を考慮しながら、関係所管との調整を図る必要がある。	子育て支援課 各課	
	小・中学生文化芸術振興事業	文化と芸術の力を生かし、次世代育成を強化するため、小・中学生に向けた文化事業の提供や音楽・美術教室の提供などを実施します。				◎	・区内小・中学校を対象とし、各校で文化・芸術にかかる団体を選択し、児童・生徒に文化・芸術にかかる体験を実施した。 ・子ども育成文化・芸術事業認定制度の検討をした	本事業における文化・芸術団体を原則区内団体としていたことは、区の文化・芸術振興を図るものではあるが、各校が体験したい文化・芸術は、区内団体には無いという意見もあり、次年度は要件を緩和する。	文化振興・多文化共生推進課 学務課	
	政策助成	体験活動を行う地域団体への支援として、政策目的の実現に貢献する、区民団体が主催の中野区民を対象とした公益活動に係る経費について、助成を行います。				○	-	申請件数が増加の一途をたどるなか、他補助金との統合等を考えていく必要がある。	育成活動推進課	
	常設プレーパーク設置に向けた検討(再掲)	子どもの好奇心を大切にし、自由にやりたいことができる遊び場を充実するため、常設プレーパークの設置について検討します。				○	-	常設プレーパークを運営するためには、区内で活動している既存プレーパーク活動団体とのさらなる連携が必要となる。	育成活動推進課 子ども・教育政策課 企画課	
	児童館の運営(再掲)	乳幼児から18歳までの子どもの居場所や交流等の機会を提供します。また、地域の見守りや子育て関連団体のネットワーク支援を行います。				○	-	今後、開館日、開館時間の拡充のほか運営ルールを見直しなどを行い、児童館の機能強化を図る。その上で基幹型、乳幼児機能強化型、中高生機能強化型児童館の3類型に移行し、それぞれの特徴を持たせた児童館運営を行っていく。	育成活動推進課	

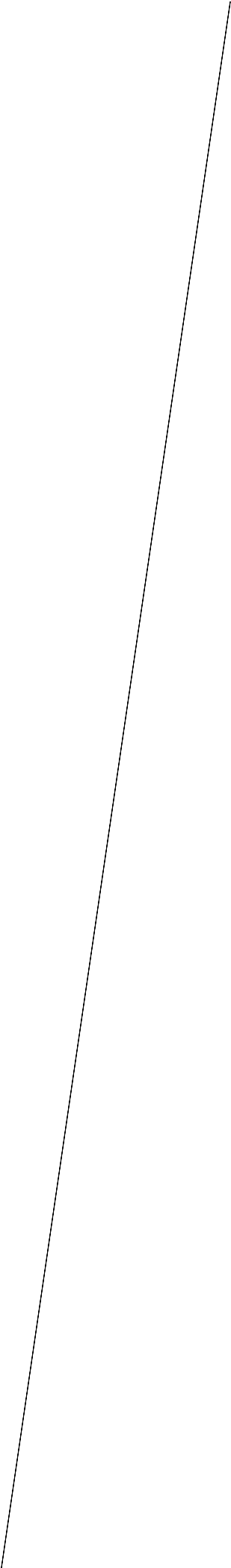
	中高生年代向け施設の整備(再掲)	若者の活動・交流の拠点として、中高生年代向け施設を整備します。整備にあたっては、中高生年代の意見を聴きながら進めます。
	放課後子ども教室推進事業(再掲)	地域の様々な大人が参画し、学校施設や公共施設を活用して、放課後や休日に子どもたちの安全・安心な活動の拠点や居場所を提供します。
	遊び場開放事業(再掲)	小学校の校庭について、平日は当該校児童を対象に、学校休業日は当該校児童及び中学生以下の地域の方を対象に、年間を通して遊び場として開放します。
	学校開放事業(再掲)	区立小中学校の校庭や体育館を、区民がスポーツ活動で利用できるよう開放することで、子どもたちが安心してスポーツできる場所を確保します。
	海での体験事業	区立小学校4年生から6年生の希望者を対象に、海という日常生活から離れた集団生活の中で、豊かな人間性や社会性、健康、体力などの「生きる力」を育むことを目的として実施します。
	地域スポーツクラブ事業	スポーツ・コミュニティプラザにおいて、区民によって主体的に運営される地域スポーツクラブが、子どもも対象としたスポーツ教室やイベント事業を実施します。

○	-	(1)ハイティーン会議で中高生年代の意見を取りまとめたほか、中野区児童館運営・整備推進計画の策定にあたっては、若宮児童館でワークショップの実施をした。	今後、中高生機能強化型児童館として若宮児童館の基本構想を取りまとめていくにあたり、より具体的な意見を把握するため、対象児童等へアンケートやワークショップを実施していく。	育成活動推進課
		(2)上記で実施したワークショップでは、関係児童等に身近な若宮児童館を会場とした。		
		(3)中高生年代の意見について、一定の意見を把握することができた。		
○	-	(1)プレーパーク事業等では、子どもたちがやりたいことを主眼にプログラムを組んでいる。	外国をルーツとする子どもの参加が増加傾向にあり、多様なプログラムを検討するため地域で活動する団体とさらに連携を図っていく必要がある。	育成活動推進課
		(2)チラシは子どもが手に取りやすい学校や児童館に配布している。		
		(3)子どもたちがやりたいことを複数の選択肢から選ぶことができている。		
○	-	(1)学校開放運営協議会を設置している実施校と協力し、学校を通じて子どもたちの意見を反映できるよう検討している。	学校休業日の実施は当該校以外の児童および幼児・中学生も利用するため、より安全にかつ幅広いニーズに対応できるよう、子どもたちの意見をくみ取りながら利用方法などを考えていく必要がある	学務課
		(2)区立小学校は全児童にお知らせを配布して周知を図った。また、区HPに掲載し広く周知している		
		(3)保護者の同意があれば、帰宅しなくても遊び場開放を利用できるようにし、利便性向上に努めている		
○	-	(1)頂いた子どもに関する意見を取り入れ、プールに台を入れ子どもが利用しやすいようにした。	子どもが求めていること、考えていることを把握し、それをどう学校開放事業に反映させていくかが今後の課題である。	スポーツ振興課
		(2)ホームページとチラシによる周知を行っているが、プールについては、子どもがよりアクセスしやすいX(旧Twitter)やためまぶなかなのなどによる情報発信の活用も検討していく。		
		(3)区立小学校の校庭開放については、利用を区内在住または在学の小学生10人以上で構成された団体としており、小学生の日常的なスポーツ活動の機会となっている。		
○	-	(1)例年、参加した児童に対するアンケートや保護者の意見等により、次年度の事業実施について改善を図っている。	在籍校により、申込できる回(クール)を決めていたが、申込できない回であればいけたという意見や、回によって申込者数に偏重が発生したことなどから、次年度は在籍校による申込できる回の条件を撤廃する。	学務課
		(2)児童・保護者にお知らせするチラシは、写真やアンケートの主な感想を掲載するなどして、児童にとって興味をひくよう工夫している。		
		(3)宿泊による海の体験を通して、豊かな人間性や社会性、健康・体力などの生きる力が育まれたものとする。		
○	-	(1)教室の実施において、指導員側の目線から子どもの反応や習得進度により、レベル等の設定を行っている。意見を取り入れる機会を創出することは現状行うことができていない。	中野区実施計画に定める競技体験事業により、スポーツ施設における子ども向けの競技体験及び教室等の実施、拡充を検討し、ニーズに合わせた教室プログラムを実施することで、スポーツに触れる機会の提供や運動習慣の定着に取り組む。	スポーツ振興課
		(2)施設で配布する紙チラシに加え、ホームページに教室等情報を掲載して広報・周知を行っている。施設をより知ってもらえるような広報や中学校の部活動支援について、より効果的な周知方法を検討する必要がある。		
		(3)子どもを対象とする教室の参加人数に大きな変化はみられていない。子どもの体力向上や運動習慣の定着につながるような取り組みを推進していく。		

取組の方向性(4)子どもの権利侵害の防止、相談・救済										
主な取組①虐待の未然防止、養育支援体制の整備(計画冊子:P.79)										
重点事業	児童相談所の運営	家庭環境、児童虐待、非行、里親、児童養護施設等に関する相談等に対応します。家族が主体的に子どもの安全を守る仕組みを作ることを、あらゆる人と手を携えて支えます。	虐待を理由とする一時保護の再保護件数	-	0件	1件	・様々な相談等に対応できる体制や環境の整備や検討を実施した。(専門人材確保・育成、相談援助業務モバイルシステム活用検討) ・要保護児童対策協議会等を通じた関係機関連携をきめ細かく実施した。(ケース会議、研修・SV支援、実践共有) ・「子どもを中心」としたケースワーク、一時保護所の運営を実施した。	(1)相談支援において常に職員が子どもの声を聴き援助方針等に反映している。一時保護児童の意見表明、意見聴取については、意見箱の設置や第三者機関による意見表明等支援事業(子どもアドボカシー)が導入された。また、子どもにとって過ごしやすい一時保護所を職員と考える「いちほ会議」などを実施した。 (2)児童相談所の役割や相談支援の見通し、一時保護所の生活等について、絵や映像等を通じて子どもにわかりやすく伝えている。 (3)地域に身近な児童相談所として、初動から一貫した迅速な対応、地域と連携したきめ細かい対応ができ、子どもの安全が守られた。	・児童相談所運営の安定運営と機能強化 ・子どもの意見聴取、意見表明等支援の推進	児童福祉課
事業	児童虐待防止の普及啓発	家庭や学校、地域等の社会全般にわたり、児童虐待問題に対する深い関心と理解を得ることができるよう、児童虐待防止のための広報・啓発活動など様々な取組を行います。				○	-	(1)- (2)- (3)-	-	子ども・若者相談課
	「子どもの権利」に関する保護者向け講座の実施(再掲)	妊娠・出産・子育て期の様々な機会を捉え、保育施設や学校等と連携を図りながら、子どもの権利に関する保護者向けの講座を実施します。				×		(1)今後、子どもからの意見も取り入れながら、講座の内容を検討していく予定である。 (2)この事業は大人を対象としたものである。 (3)効果の計り方も含め、事業の内容を検討していく。	実施を検討するにあたり、保育施設等と連携し、子どもの意見や考えを上手に聴いていく必要がある。	子ども・教育政策課
	子ども配食事業	経済的な理由や保護者の疾病など、子どもの養育に支援が必要な家庭に対して食事を配達するとともに、配達時に家庭の状況を把握し、児童虐待の未然防止を図ります。				○	-	(1)- (2)- (3)家庭状況の把握、子どもの安全な生活の確保を図ることができた。	利用する家庭が減少しているため、事業の在り方を検討する必要がある。	子ども・若者相談課
	子どもショートステイ	保護者の入院や出張などにより、一時的に子どもの養育が困難な場合、区が委託した施設または区が認定した協力家庭の居宅で宿泊を伴って子どもを預かります。さらに、要支援ショートステイ事業やショートステイ協力家庭事業の充実を図ります。				○	-	(1)ケースワークの中で子どもの考え等を聴き、子どもショートステイの利用の検討等をしてきた。 (2)- (3)子どもの安全な生活の確保を図ることができた。	・子どもの考えを聴いた上で、子どもショートステイの利用をしてもらうこと、利用した際の子ども自身の感想、意見聴取等の方法を検討していく必要がある。 ・定員や実施体制から利用できない場合があり、利用したい家庭が利用できる体制を整備する必要がある。	子ども・若者相談課
	要保護児童対策地域協議会	要保護児童等への適切な保護や支援を行うため、関係機関が必要な情報を共有し、支援計画に関する協議や進行管理などを行います。				○	-	(1)- (2)- (3)-	-	子ども・若者相談課
	養育支援訪問事業	養育支援が必要と判断された世帯を保健師等が訪問して子どもの養育に関する指導・助言を行うとともに、養育支援ヘルパーを派遣して、養育環境の維持・改善を図ります。				○	-	(1)ケースワークの中で子どもの考え等を聴き、養育支援ヘルパー派遣事業の利用の検討等をしてきた。 (2)対象事業となる「産前家事支援事業」及び「こんにちは赤ちゃん訪問」は大人(妊婦・産婦)が対象としたものである。 (3)妊婦及び産婦に対し適切な支援が行うことにより、胎児または乳児が安定して過ごすことができている。	訪問などに係るアセスメントシートの内容等について、見直しを行う必要がある。	地域包括ケア推進課(すこやか福祉センター) 子ども・若者相談課
	児童養護施設等の誘致に向けた検討	家庭での養育が困難な児童が養育される環境を整えるため、家庭的で適切な養育ができる機能を持つ施設等の確保に向けた検討を行います。				○	-	(1)- (2)- (3)-	-	児童福祉課 子ども・若者相談課

	里親支援、普及啓発	里親への研修事業や訪問支援、里子アフターケア等の支援を行うとともに、効率的な広報活動を進めることなどにより、里親の新規開拓と制度の理解・協力の促進を図ります。					◎	・令和5年度に拡充した里親支援事業（生活支援、相互支援事業等）等により里親をきめ細かく支援した。 ・令和7年度からの実施を予定する里親養育包括支援事業（フォスタリング：リクルート、育成・トレーニング、マッチング、継続相談・支援）のあり方について、現行の里親支援機関への委託業務（広報・リクルート・研修事業の一部）を再構築も含め検討した。	(1)里親家庭に暮らす子どもを対象とし、第三者の訪問による意見表明等支援事業が導入された。 (2)本事業における広報・周知の対象は大人であるが、里親家庭で暮らす子どもにとっても分かりやすい広報・周知に力を入れている。 (3)子どもの最善の利益の実現のため、家庭養育優先の原則に則り、里親支援の充実及び中野区の地域特性に合ったかたちでのフォスタリングの制度設計を行うことができた。	・里親養育包括支援事業の導入 ・社会的養育推進計画の策定 ・里親家庭に暮らす子どもからの意見聴取、意見表明等支援の推進	児童福祉課
	未就園児に対する支援の検討	幼稚園や保育施設等に通っていない未就園児の実態把握と支援の検討を行います。					○	-	(1)関係機関との支援の検討を通し確認していく。 (2)関係機関との支援の検討を通し確認していく。 (3)支援を通し、就園につながることで、子どもの生活の安定、就学に向けての準備が図られる。	関係機関と必要な検討を行う。 相談を通し対象児を把握した場合は、家庭環境や親の子育て感、子どもの発育・発達状況等を把握し、必要な支援に向けて調整を行う。	子ども・教育政策課 児童福祉課 地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター) 子ども・若者相談課
主な取組②いじめ、不登校、困難に直面する子どもへの支援(計画冊子:P.81)											
重点事業	いじめ防止等対策事業	中野区いじめ防止対策推進条例に基づき、区や学校のいじめ防止基本方針を定め、教職員と保護者や地域が連携し、いじめの未然防止・早期発見・早期対応に取り組めます。	いじめの解決率	小学校:98.0% 中学校:100% (令和3年度)	小学校:100% 中学校:100%	小学校:96.1% 中学校:79.9% (令和5年度)	各校の取組を生活指導主任会やいじめ防止フォーラム等で共有し、教師の対応力、SOSを受け止める力を高めている。	(1)未然防止の取組として、子どもたちが、いじめを自分たちの問題として捉え、行動できるようにするために、子ども同士が主体的にいじめ防止の取組について考えたり、行動したりする機会を設定している。 (2)各学校のいじめ防止基本方針をホームページに掲載し、誰もがアクセスしやすいように取り組んでいる。 (3)一人ひとりが安心して学校生活を送ることができるようになる。	・児童・生徒が意見や考え、思いを表明することができる取組や学校と児童・生徒が話し合い合意形成を図る機会などを推進していく。 ・児童・生徒が不安や悩みがある場合は、些細なことでも相談しやすい環境を整える。	指導室 子ども・教育政策課	
	不登校支援事業	不登校の未然防止から初期対応、事後の自立支援を行い、スクールカウンセラーや関係機関と連携しながら不登校児童・生徒への支援に取り組めます。また、教育支援室の運営など、不登校児童・生徒が安心して過ごすことができる居場所支援に取り組めます。	不登校の児童・生徒のうち関係機関につながっていない子どもの割合	12.8% (令和3年度)	0%	11.7% (令和5年度)	・校内における別室指導支援員の配置 ・中学校区でのスクールソーシャルワーカーの効果的な運用 ・オンライン専門の支援員の配置 ・教育相談室の相談時間の拡充	(1)すべての児童・生徒が自分らしく学べるように、子どもたち自身が自分で道を選択するための環境づくりを進めることができた。 (2)リーフレットを作成し、各小・中学校に配布、掲示を行ったり、教育センターのホームページに掲載して、誰でもアクセスできるようにした。 (3)安心して学習に取り組むことができたり、学校に復帰できるようになったりした事例もある。	情報発信システム(スママチ等)を活用して情報が広く児童・生徒・保護者に届くようにしたり、不登校相談窓口を設置し、支援先相談できるようにしたり、広報・周知機能を強化する。	指導室 子ども・教育政策課	
	教育相談	教育上の悩みや問題を解消するために、児童・生徒や保護者との面接・電話相談、遊戯治療、各種の心理的な諸検査、他機関への紹介を行います。				○	-	(1)「こども110番」を設置し、いじめや学校でいやなことや困っていること等があり、悩んでいる子どものための電話相談や、区独自のSNS相談窓口の設置など多様な相談体制を整えた。 (2)年間複数回、相談窓口の一覧を学校だよりやGoogle Classroom等で児童・生徒に配布した。 (3)不安や悩みを抱えたときに、それぞれが相談方法を選択できる環境を整えたことで、多数の児童・生徒の相談に対応することができた。	これまでよりも相談しやすい体制を整えるために、相談時間を延長したり、土曜日に相談できたりするように改善していく。	指導室	
	スクールカウンセラーの配置	学校内の教育相談体制の充実を図るため、区立学校に週1日、都のスクールカウンセラーを配置します。また、中学校区に週1日、区のスクールカウンセラーを配置します。				○	-	(1)相談したいタイミングで予約がとれずスクールカウンセラーに相談ができなかったという児童・生徒の声を反映し、区のスクールカウンセラーを各中学校区に週1回配置したことで、相談しやすい環境を整えた。 (2)各校で学校だよりやスクールカウンセラーだよりを発行し、スクールカウンセラーの来校日や相談方法を周知した。 (3)都のスクールカウンセラーに加え、区のスクールカウンセラーを各中学校区配置することで、相談件数が増加した。	相談したいタイミングで相談できないという意見の改善に向け、区スクールカウンセラーの配置を拡大していく。	指導室	
	心の教室相談員の配置	早期にいじめ・不登校・問題行動等に対応するため、学校に居場所や話し相手、または相談相手を見いだせずにいる児童・生徒に対し、気軽に立ち寄れる場所と話のできる環境を整備します。				○	-	(1)スクールカウンセラーなどがいない日でも、気軽に悩みや困っていること等を相談したいという意見に対応するため、小学校に週2日、中学校に週3日、心の教室相談員を配置し、平日はいつでも相談できる体制を整えている。 (2)各校で学校だより等で、心の教室相談員の来校日や相談方法を周知した。 (3)心の教室相談員に相談して気持ちが楽になったり、寄り添ってもらえることで教室で安心して過ごすことができたりしている児童・生徒がいた。	心の教室相談員は、スクールカウンセラーよりも児童・生徒に寄り添った対応ができるため、専門的な指導は必要としないが、信頼できる大人と関わりたい児童・生徒のためにも、継続して配置を行っていく。	指導室	
	スクールソーシャルワーカーの配置	不登校や生活指導上の課題に対応するため、社会福祉等の専門的な知識や技術を持った人材を配置し、関係機関と連携して問題解決へ向けた環境づくりを行います。				◎	・課題を抱える児童・生徒に対し、個々の状況に応じて柔軟に対応することができるよう、SSWの体制を拡充した。 ①チーフSSWが連絡・調整・指導・助言、人材育成、資料作成などの職務に専念できるようSSWを1名追加し、計10名とした。 ②チーフSSW、SSWの勤務日数を月16日とした。	(1)支援に入った子どものニーズや希望に沿って、子どもを取り巻く家庭・学校・関係機関や地域といったさまざまな環境に働きかけて、より良い生活が送れるようにサポートを行った。 (2)学校向けリーフレットに加えて、保護者向けリーフレットを作成し、学校を通して配布することで周知を行った。また、教育センターのホームページに掲載して、誰でもアクセスできるようにした。 (3)スクールソーシャルワーカーが関わることで学校に登校できるようになった児童・生徒もいる。また、多くの児童・生徒が学校、教育相談室、医療等の関係機関とつながることができた。	学校との連携を強化し、どこの相談機関等ともつながっていない児童・生徒へのアプローチを強化する。	指導室	

事業	教育支援室運営 (再掲)	学校や保護者と連携しながら長期欠席の児童・生徒に対して学習指導や教育相談等を行います。また、外国人児童・生徒等に対して学習指導や編入前支援等を行い、日本の学校に安心して通えるよう支援を行います。
	スクールロイヤーの配置	学校で発生する様々な問題に対し、子どもの最善の利益を考慮しながら学校へ法律的な支援を行います。
	不登校児童等の 中学校卒業後の 支援	中学校で不登校等の課題があり支援されていた生徒について、中学校と連携して情報を共有し、卒業後も必要な相談支援が途切れることのないように継続的な支援を行います。
	外国籍の子どもの 編入支援事業	区立学校に編入する外国人児童・生徒等に対し、教育支援室が外国語版入学のしおりの説明を行い、学校との事前打ち合わせ日と編入学初日に児童・生徒に同行し、支援を行います。
	外国人学校保護 者補助事業	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者の負担軽減を図るため授業料の一部を補助します。※所得制限あり
	日本語適応事業	日本語指導が必要な幼児・児童・生徒に対して、区立学校・幼稚園に日本語指導員を派遣し、家庭と学校との連絡補助や日本語言語指導により、学校生活や社会生活への円滑な適応を図ります。
	SNS相談窓口「S TANDBY」	中学生を対象に区独自のSNS相談窓口を設置し、友人関係や学業・進路、家族や自分自身の心身に關わることなど、様々な悩みや不安について生徒一人ひとりに応じた支援を行います。
	ヤングケアラー支援	発見が困難で問題が顕在化しにくい特性を持つヤングケアラーを早期に発見し、適切な支援につなぐため、相談支援体制を強化します。



○	-	(1)教育支援室では、子どもの意見を取り入れながら、バーチャルラーニングプラットフォームの運用・活用を進めたり、一人ひとりの興味関心に合わせて学習活動を選ぶように、様々な場を提供した。また、区内の児童・生徒が通いやすいよう北部、中部、南部に分室も設置した。 (2)教育委員会主催で不登校の児童・生徒の保護者会を実施し、支援先の情報を提供した。 (3)中学校3年生の生徒については、ほぼ全員が適切な進学先に進学することができた。	不登校児童・生徒の状況を分析し、一人ひとりのニーズに合った多様な学習の場を設定し、選択できるようにする。	指導室
◎	・課題を抱える児童・生徒に対し、個々の状況に応じて柔軟に対応することができるよう、SSWの体制を拡充した。 ①チーフSSWが連絡・調整、指導・助言、人材育成、資料作成などの職務に専念できるようSSWを1名追加し、計10名とした。 ②チーフSSW、SS+	(1)この事業は、主に大人を対象とした事業である。 (2)この事業は、主に大人を対象とした事業である。 (3)いじめや子ども同士のトラブルについて、法的な観点を取り入れた解決に結びつけることができた。	今後も、法律的な観点を明確にした上で、児童・生徒の思いや願いに寄り添い対応していく必要がある。	指導室
○	-	(1)中学校の協力を得ながら、当事者生徒の思い、意見等を少しずつ把握し、卒業後の支援に活かしていく。 (2)生徒自身が相談することに対するハードルが下がるような周知、情報発信を行っていく。 (3)生徒自身の悩みや困り感などについて、自ら発信できることにつながる。	卒業後の支援にあたって、すこやか福祉センターから対象者へアプローチできるように、在籍中から支援についての同意を得る必要がある。学校と協力し周知を徹底する中、生徒自らの相談も可能であることを適切に案内する。	地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター)
○	-	(1)学校との事前打ち合わせ日と編入学初日に編入する児童・生徒が不安を感じている場合、希望に応じて同行し、支援を行った。 (2)学校への編入学時に、窓口で説明することで、取組の周知を行い、支援が必要かどうか直接相談を行った。 (3)安心して区立学校での生活をスタートすることができた。	多様な言語に対応するための職員の配置や方法について考える必要がある。	指導室
○	-	(1)- (2)前年度中に支給実績のある学校から直接申請書を渡してもらい周知を図っている (3)経済的な支援により、子どもの学ぶ機会を確保している	-	学務課
○	-	(1)日本語が不安という児童・生徒に対して、保護者・学校からの要請に応じて最大80時間の支援を行った。 (2)学校への編入学時に、窓口で説明することで、取組の周知を行った。 (3)日本語の指導を行うことで、学校生活や学習に対する不安を解消することができた。	支援員の確保や指導時間の拡充が必要である。	指導室
○	-	(1)一人1台端末が配備されたり、一人ひとりが携帯電話を持っていたりする環境の中で、その機器を活用すれば相談しやすいと感じる生徒の思いに応じた環境を整えた。 (2)ポスターやカードの配布、啓発授業の実施により周知した。 (3)対面では相談しにくい内容や、放課後であっても自宅から相談できるようになった。	匿名相談という相談のしやすさはあるが、相談内容をどう解決することで、子どもの最善の利益につなげていくかが課題である。	指導室
◎	・ヤングケアラー支援に係る地域課題の共有や支援方法の検討のため、令和5年4月にヤングケアラー支援部会を設置した。また、区内在住の小学校4年生から高校生世代に実態調査を実施した。 ・支援者向けの相談窓口や研修を企画・実施するヤングケアラーコーディネーターを配置した。	(1)実態調査の際に子どもの自由意見を聞く項目を設けた。子どもから寄せられた意見を今後の支援に活かしていく。 (2)実態調査の際には質問内容が子どもに分かりやすいよう工夫し、また何か相談したことがあった場合の相談先の周知も併せて行った。 (3)職員等に向けて研修や周知を行ったことで、家族の世話や家事などで自分のやりたいことができていない子どもがいるかもしれないという視点をもつ支援者が増えていく。	子どもにもわかりやすい表現を用い支援内容を周知していく必要がある。	地域包括ケア推進課 指導室 子ども・若者相談課 児童福祉課 子ども・教育政策課

	子ども食堂への支援(再掲)	子ども食堂を運営する団体に対し、その運営に係る経費を助成します。また、区民等からの寄付物品の提供や運営に係る相談など、地域における子ども食堂の運営を総合的に支援します。				○	-	(1)- (2)各食堂にアクセスしやすいよう、区役所の窓口などにおけるチラシの配布を行った。 (3)子ども食堂がない小学校区の数を減少させ、子どもにとってより身近な場所における食のセーフティネットを充実させることができた。	子ども食堂がない小学校区は減少しているところであるが、子どもにとってより身近な地域に子ども食堂が開設され、継続的に実施されるよう引き続き支援を行う。	子育て支援課
	学習支援事業(再掲)	生活困窮世帯の小学6年生から中学3年生を対象に学習支援を行います。小学生は学習の方法を身につけ、学習習慣の定着を図るとともに、中学生は受験対策も含めた学習指導により、高校への進学を目指します。なお、対象については、小学4年生まで段階的に拡充していきます。				○	-	(1)指導を行うにあたり、子どもが自由に教材を持ち込めるよう対応している。 (2)子どもが親しみやすいデザインの募集チラシを作成するなど、子どもの視点に立った情報発信を行った。 (3)学習習慣の定着や学力の向上等の効果を感じた参加者の割合が増加している。	参加者が効果を感じる割合が上がっているが、申し込み後の参加辞退となる家庭も存在する。継続的に参加するためのサポート体制を強化する必要がある。	子育て支援課
主な取組③子どもの権利侵害に関する相談・救済(計画冊子:P.83)										
重点事業	子どもの権利救済機関(子ども相談室)の運営	子どもの権利侵害に関する相談に対して助言・支援を行うとともに、必要に応じて、権利侵害の状況の調査や関係機関への調整等を行い、子どもの権利の侵害からの速やかな救済及び子どもの権利の保障を図ります。運営にあたっては、相談しやすい環境や雰囲気づくりを行うとともに、SNSを活用した相談や、切手不要のがき・手紙による相談など子どもが相談しやすい相談手法を検討します。	子どもの権利侵害に関わる相談件数	-	100件	70件	相談しやすい雰囲気づくりのため、愛称やマスコットキャラクターを募集し決定した。 また、相談入力フォームや切手不要の手紙相談専用様式を作成した。	(1)相談しやすい雰囲気をつくるため、子ども相談室の愛称やマスコットキャラクターを子どもたちから募集し、ワークショップで子どもたちに選定してもらった。 (2)相談入力フォームはアクセスしやすいよう各種広報物にQRコードを掲載した。また、手紙相談専用様式は区内の小・中学校に児童、生徒数配布した。 (3)前年度と比較し、新規相談件数が増加するとともに、子どもからの相談数、全相談件数に対する子どもからの相談の割合も増加した。	子どもの権利侵害を防止、権利侵害からの速やかな救済のために、子ども相談室の存在だけでなく、子ども自身が安心し、どんなことでも相談できる機関である、という仕組み、制度の部分も含め、子どもたちにより知ってもらう必要がある。	子ども・教育政策課
	子ども相談室の普及啓発(再掲)	子どもにとって親しみやすい相談窓口となるよう、相談室に愛称を付けたり、マスコット・キャラクターとともに周知を行うなど、普及啓発を進めます。				◎	相談しやすい雰囲気づくりのため、愛称やマスコットキャラクターを募集し決定した。 また、子ども相談室の広報誌を、臨時号含め年5回発行した。	(1)子ども相談室の愛称やマスコットキャラクターを子どもたちから募集し、ワークショップで子どもたちに選定してもらった。 (2)子ども相談室の広報誌を、区立学校の学習用端末に電子で配信した。 (3)前年度と比較し、新規相談件数が増加するとともに、子どもからの相談数、全相談件数に対する子どもからの相談の割合も増加した。	子どもに対しより効果的な普及啓発を進めるため、子どもの意見、考えを取り入れた取組を検討していく必要がある。	子ども・教育政策課
	児童相談所の運営(再掲)	家庭環境、児童虐待、非行、里親、児童養護施設等に関する相談等に対応します。家族が主体的に子どもの安全を守る仕組みを作ることを、あらゆる人と手を携えて支えます。				○	-	(1)相談支援において常に職員が子どもの声を聴き援助方針等に反映している。一時保護児童の意見表明、意見聴取については、意見箱の設置や第三者機関による意見表明等支援事業(子どもアドボカシー)が導入された。また、子どもにとって過ごしやすい一時保護所を職員と考える「いちほ会議」などを実施した。 (2)児童相談所の役割や相談支援の見通し、一時保護所の生活等について、絵や映像等を通じて子どもにわかりやすく伝えている。 (3)地域に身近な児童相談所として、初動から一貫した迅速な対応、地域と連携したきめ細かい対応ができ、子どもの安全が守られた。	・児童相談所運営の安定運営と機能強化 ・子どもの意見聴取、意見表明等支援の推進	児童福祉課
	子ども・若者支援センター若者相談事業	義務教育終了後から39歳までの若者で、就学や就労などに課題を抱えている方やその家族に対して、他人や社会との関係が再構築できるよう助言・支援を行います。				○	-	(1)若者からの相談では、子ども・若者自身がどうしたいのか、どうなりたいのか等を傾聴して相談に応じた。 (2)見やすい探しやすいHPとした。 (3)相談を継続することで、他者とのつながりがもてるようになったケースがあった。	潜在的ニーズの把握と周知方法について検討する必要がある。	子ども・若者相談課
	人権擁護相談	いじめやことばによる暴力、差別、いやがらせ等人権侵害に関することについて、法務省から委嘱された中野地区の人権擁護委員による専門相談を実施します。				○	-	(1)「人権擁護相談」は東京都の事業である為、区として事業内容を変更することは難しい。 (2)HPやチラシを活用し広報を行った。 (3)窓口を設置したことにより、子どもが受ける人権侵害に対し一定の効果があったと考える。	教育機関とも協力し、子どもが利用しやすいよう、広報・周知に力を入れる。	企画課

事業	SNS相談窓口「S TANDBY」(再掲)	中学生を対象に区独自のSNS相談窓口を設置し、友人関係や学業・進路、家族や自分自身の心身に関わることなど、様々な悩みや不安について生徒一人ひとりに応じた支援を行います。	○	-	(1)一人1台端末が配備されたり、一人ひとりが携帯電話を持っていたりする環境の中で、その機器を活用すれば相談しやすいと感じる生徒の思いに応じた環境を整えた。	匿名相談という相談のしやすさはあるが、相談内容をどう解決することで、子どもの最善の利益につなげていくかが課題である。	指導室
					(2)ポスターやカードの配布、啓発授業の実施により周知した。		
					(3)対面では相談しにくい内容や、放課後であっても自宅から相談できるようになった。		
	教育相談(再掲)	教育上の悩みや問題を解消するために、児童・生徒や保護者との面接・電話相談、遊戯治療、各種の心理的な諸検査、他機関への紹介を行います。		-	(1)「こども110番」を設置し、いじめや学校でいやなことや困っていること等があり、悩んでいる子どものための電話相談や、区独自のSNS相談窓口の設置など多様な相談体制を整えた。	これまでよりも相談しやすい体制を整えるために、相談時間を延長したり、土曜日に相談できたりするように改善していく。	指導室
					(2)年間複数回、相談窓口の一覧を学校だよりやGoogle Classroom等で児童・生徒に配布した。		
					(3)不安や悩みを抱えたときに、それぞれが相談方法を選択できる環境を整えたことで、多数の児童・生徒の相談に対応することができた。		
	スクールカウンセラーの配置(再掲)	学校内の教育相談体制の充実を図るため、区立学校に週1日、都のスクールカウンセラーを配置します。また、中学校区に週1日、区のスクールカウンセラーを配置します。		-	(1)相談したいタイミングで予約がとれずスクールカウンセラーに相談ができなかったという児童・生徒の声を反映し、区のスクールカウンセラーを各中学校区に週1回配置したことで、相談しやすい環境を整えた。	相談したいタイミングで相談できないという意見の改善に向け、区スクールカウンセラーの配置を拡大していく。	指導室
					(2)各校で学校だよりやスクールカウンセラーだよりを発行し、スクールカウンセラーの来校日や相談方法を周知した。		
					(3)都のスクールカウンセラーに加え、区のスクールカウンセラーを各中学校区配置することで、相談件数が増加した。		
	心の教室相談員の配置(再掲)	早期にいじめ・不登校・問題行動等に対応するため、学校に居場所や話し相手、または相談相手を見いだせずにいる児童・生徒に対し、気軽に立ち寄れる場所と話のできる環境を整備します。	○	-	(1)スクールカウンセラーなどがない日でも、気軽に悩みや困っていること等を相談したいという意見に対応するため、小学校に週2日、中学校に週3日、心の教室相談員を配置し、平日はいつでも相談できる体制を整えている。	心の教室相談員は、スクールカウンセラーよりも児童・生徒に寄り添った対応ができるため、専門的な指導は必要としないが、信頼できる大人と関わりたい児童・生徒のためにも、継続して配置を行っていく。	指導室
					(2)各校で学校だより等で、心の教室相談員の来校日や相談方法を周知した。		
					(3)心の教室相談員に相談して気持ちが楽になったり、寄り添ってもらえることで教室で安心して過ごすことができたりしている児童・生徒がいた。		
	スクールソーシャルワーカーの配置(再掲)	不登校や生活指導上の課題に対応するため、社会福祉等の専門的な知識や技術を持った人材を配置し、関係機関と連携して問題解決へ向けた環境づくりを行います。	◎		(1)支援に入った子どものニーズや希望に沿って、子どもを取り巻く家庭・学校・関係機関や地域といったさまざまな環境に働きかけて、より良い生活が送れるようにサポートを行った。	学校との連携を強化し、どこかの相談機関等ともつながっていない児童・生徒へのアプローチを強化する。	指導室
					(2)学校向けリーフレットに加えて、保護者向けリーフレットを作成し、学校を通して配布することで周知を行った。また、教育センターのホームページに掲載して、誰でもアクセスできるようにした。		
					(3)スクールソーシャルワーカーが関わることで学校に登校できるようになった児童・生徒もいる。また、多くの児童・生徒が学校、教育相談室、医療等の関係機関とつながることができた。		
	自殺対策事業	「中野区自殺対策計画」に基づき、自殺予防のための普及啓発事業や人材育成事業、インターネット上の自殺関連用語検索に連動した広告を活用した自殺対策メール相談事業を実施します。	○	-	(1)子どもや家族、支援者など関係団体と連携し、子どもの視点を反映できるよう、事業を検討していく。	自殺に関するデータ分析や社会情勢を把握し、子どもに対してより効果的な普及啓発などを検討していく	保健予防課
					(2)インターネットを活用した相談を行った。子どもへの相談先などを周知できるよう今後SNSなどを利用し相談先の周知を行う。		
					(3)インターネットを活用した相談を行った。子どもへの相談先などを周知できるよう今後SNSなどを利用し相談先の周知を行う。		
	性的マイノリティ対面相談	性的指向や性自認に関する悩み等について、当事者だけでなく、家族なども含めた、性的マイノリティ当事者による専門相談を実施します。	○	-	(1)今後、「性的マイノリティ相談事業」において、子どもの意見を取り入れていく方法を検討する。	子どもが利用しやすい相談体制の整備を行う。相談方法や実施方法を再検討する。	企画課
					(2)学校へのチラシの配布やHPでの広報を行った。また、区内掲示板(250か所)に掲示を行った。		
					(3)相談窓口を設置したことにより、性的マイノリティの悩みに対する一定の救済効果があったと考える。		

主な取組④有害環境等からの保護(計画冊子:P.85)										
重点事業	情報モラル教育	自他の権利や情報社会における行動に関する教育や犯罪被害を含む危機を回避し、情報を安全に利用できるようにするための教育を推進します。	SNS学校ルールを「守っている」、「だいたい守っている」と答える子どもの割合 【出典】児童・生徒のスマートフォン等の所持状況及びインターネットの利用に関する調査	小学校:95.0% 中学校:85.0% (令和3年度)	小学校:100% 中学校:100%	小学校:95.2% 中学校:87.7% (令和5年度)	・児童・生徒の意見を生かしたSNS学校ルールの改定 ・GIGAワークブックとうきょうを活用した学習の実施	(1)SNS学校ルールを実践する際に、児童・生徒自身の言葉で実現可能な目標を立て、取り組めるようにしている。 (2)セーフティ教室等の機会を通して、児童・生徒が自分事として捉えることができるようにしている。 (3)情報を安全に利用するためのルールや方法について理解を深めることができた。	一人1台端末の活用が浸透してきている中、有効的な活用と危険性の両面があることについて、発達の段階に応じた指導が必要である。	指導室
事業	薬物乱用防止	東京都薬物乱用防止推進中野地区協議会と連携し、イベント等での啓発活動や、中学生からポスター・標語を募集し、優秀作の表彰を行います。				○	-	(1)リーフレットの作成については、中学生にとって理解しやすい表現や構成を心がけた。子どもの意見をどう取り入れていくかは今後の課題である。 (2)協議会指導員が地区の様々なイベントで啓発活動を行った。大学と協働したり、中学生向けのリーフレットを作成し啓発活動を実施した。 (3)前年度に比較し、中学生からのポスター・標語の応募数が増加した。	子どもに対し、より効果的な普及啓発方法や意見を取り入れていく手段を協議会と連携して検討していく。	生活衛生課
	DV、デートDV防止	児童・生徒向けに、いじめや心のあり方、人間関係等について考え、自他を尊重する意識を学ぶ講座を実施し、交際相手からの暴力(デートDV)根絶の契機とします。				○	-	(1)中学校や大学において実施しているデートDV防止講座では、アンケートを実施しており、回答結果を施策に反映することを検討している。 (2)大学の授業の一環として、講座を実施したため、令和5年度に関しては、周知の必要性がなかった。 (3)講座を実施したことにより、DV、デートDVが子どもにとって身近な問題として存在していることを認識する機会となった。	DV、デートDVの防止に向け、より多くの児童、生徒が学べるよう、実施方法、回数について検討を行う。	企画課
	消費生活相談	消費生活トラブルを抱える若者が、適切に助言やあっせんを受けることができる環境を整えるため、消費生活相談窓口等の周知を図ります。				○	-	(1)若者が活動する学校施設と連携し、消費生活センターの周知を図った。 (2)若者向け相談についてのご案内チラシや啓発ポスターを送り、周知を図った。 (3)消費生活トラブルの相談先である消費生活センターの認知度を上げ、若者の消費者被害を未然に防いでいくようにした。	子どもに対しより効果的な普及啓発を進めるため、子どもの意見、考えを取り入れた取組を検討していく必要がある。区の情報ツール(LINE)を活用し、分かりやすい情報発信の機会を増やしていく。	区民サービス課
	18歳成人の普及啓発(消費者トラブル)	学校等と連携を図りながら、消費者被害防止を目的とした出前講座を実施します。				○	-	(1)依頼先の要望を聞き取り、年齢に応じた内容での出前講座を行った。 (2)出前講座の申込依頼を電話やLogoフォームなど、さまざまな方法で行えるようにした。 (3)子どもにも分かりやすい実例を交えた講座を行うことで、消費者被害の怖さを理解してもらえた。	子どもに対し、より効果的な普及啓発を進めるため、アンケート結果を活用し、子どもの意見、考えを取り入れた取組を進めていく。	区民サービス課
	セーフティ教室	児童・生徒の健全育成の充実を図るため、保護者や地域と連携して、非行防止や犯罪被害防止教育の推進を図ります。				○	-	(1)セーフティ教室で学習した内容を実践する際に、児童・生徒自身の言葉で実現可能な目標を立て、取り組めるようにしている。 (2)セーフティ教室の活動を通して、児童・生徒の実態に応じた内容となっているかを確かめている。 (3)児童・生徒の健全育成、防犯教育及び犯罪被害防止の一層の充実につなげている。	今後も、児童・生徒の実態に応じたセーフティ教室を計画・実施していく。	指導室